日野町財政事情公告

日野町財政事情の作成及び公表に関する条例（昭和30年日野町条例第31号）第２条の規定により、平成24年９月30日現在の財政事情をここに公表する。

平成２４年１２月１日

日野町長　藤　澤　直　広

財　政　事　情

（一般会計および特別会計）

平成２４年１２月

日　　野　　町

は　じ　め　に

わが国の経済状況は、１１月の月例経済報告によると、「景気は、世界景気の減速等を背景として、このところ弱い動きとなっている」とされ、輸出や生産の弱含みが個人消費や設備投資に影響を与えており、国内景気が後退局面に入っている可能性を示唆する内容となっています。

日野町の歳入においても、景気の動向は、法人町民税収入や固定資産税収入に大きな影響を与えています。特に、本年度は、固定資産税において、家屋の評価替えの年にあたることから、当初予算ベースで昨年度に比べ大幅な減収を見込んでおり、今後の企業の設備投資等が落ち込めば、さらに税収が厳しくなる可能性があります。

一方、歳出では、主として社会保障関係を担っている民生費が増加傾向にあります。少子高齢化が進む中では、今後も社会保障関係経費は増加を続けていくと見込んでいます。

日野町では、昨年度から第5次日野町総合計画に基づくまちづくりを進めています。総合計画を着実に前進させるには、各事業を効果的、効率的に実施するほか、その前提となる財政運営についても、より一層の健全化への取り組みが欠かせません。

この財政事情は、町民の皆様にこうした町財政の状況を知っていただくため、毎年６月と１２月に公表しているものです。今回は、平成２３年度決算の概要、平成２４度上半期における予算の補正状況やその執行状況などについて報告するとともに、健全化判断比率および資金不足比率の概要についてお知らせします。

目　　次

１．平成２３年度決算の概要

（１）　一般会計の決算の状況……1

（２）　健全化判断比率および資金不足比率の概要……6

【付表】……7

第１表　平成２３年度一般会計歳入決算状況

第２表　自主財源と依存財源の構成状況（一般会計）

第３表　平成２３年度一般会計歳出決算状況

第４表　性質別歳出決算状況（一般会計）

第５表　平成２３年度特別会計歳入歳出決算状況

第６表　平成２３年度町税の収納状況及び住民の負担状況

第７表　平成２３年度地方債現在高の状況

２．平成２４年度上半期の財政運営の状況

（１）　平成２４年度予算の補正状況（一般会計）……12

（２）　平成２４年度予算の補正状況（特別会計）……12

（３）　予算執行の状況……12

【付表】……13

第８表　平成２４年度歳入歳出予算補正状況（一般会計）

第９表　平成２４年度歳入歳出予算補正状況（特別会計）

第１０表　一般会計予算執行状況（平成２４年９月３０日現在）

第１１表　特別会計予算執行状況（平成２４年９月３０日現在）

３．財産および一時借入金の状況

（１）　財産……17

（２）　一時借入金……18

（３）　基金の状況……18

（グラフおよび付表については、四捨五入により合計数値等が一致しない場合があります。）

１．　平成２３年度決算の概要

(1)　一般会計の決算の状況

平成２３年度の一般会計の歳入歳出予算現額 95 億 3,729 万円に対する歳入決算額は 91 億 435 万５千円、歳出決算額は 86 億 675 万９千円となりました。また、歳入歳出差引額は ４ 億 9,759 万６千円で、これから平成２４年度に繰り越すべき財源 2,708 万９千円を控除した実質収支の額は４億 7,050 万７千円となり、前年度に比べ１億 503 万５千円（28.7%）増加しました。

なお、単年度収支は１億 503 万５千円の黒字となっています。

平成２３年度一般会計決算の状況

（単位：千円、%）

区分	平成23年度	平成22年度	増減額	対前年度比
予　算　現　額	9,537,290	8,424,533	1,112,757	13.2
歳　入　総　額　a	9,104,355	8,328,246	776,109	9.3
歳　出　総　額　b	8,606,759	7,820,138	786,621	10.1
歳入歳出差引額　(a−b)　c	497,596	508,108	△ 10,512	△ 2.1
翌年度へ繰越すべき財源　d	27,089	142,636	△ 115,547	△ 81.0
実　質　収　支（c−d）　e	470,507	365,472	105,035	28.7
単年度収支（e−前年度のe）	105,035	22,373	82,662	−

歳　入

平成２３年度の一般会計の歳入決算額は、91 億４３５万５千円となり、前年度と比較すると７億 7,610 万９千円、率にして 9.3%の増となりました。

町税では、昨年度（33 億 2,574 万３千円）から１億 218 万６千円（3.1%）の増となり３４億 2,792 万９千円となりました。増加分の内訳として、法人町民税が最も大きく、１億 1,150 万２千円（33.2%）の増となっています。また、固定資産税は、18 億 9,472 万８千円となり、昨年度の１９億 2,164 万３千円に比べて、2,691 万５千円（1.4%）減となり、町たばこ税が、税制改正により１億 1,721 万７千円と昨年度より 1,743 万２千円（17.5%）の増となりました。

地方譲与税は、263 万５千円（2.7%）減の 9,375 万８千円となっています。

各種交付金は、利子割交付金が 809 万円、配当割交付金は 83 万７千円（20.9%）増の 484 万９千円となりましたが、株式等譲渡所得割交付金が 139 万円（25.7%）減の 12 万９千円、地方消費税交付金が 308 万８千円（1.6%）減の１億 9,501 万６千円、ゴルフ場利用税交付金が 124 万９千円（1.5%）減の 8,152 万１千円、自動車取得税交付金が 334 万４千円（11.1%）減の 2,677 万９千円となっています。

一般会計歳入決算額の推移

地方交付税は、雇用対策・地域資源活用推進費が加算（当町影響額は、5,166 万８千円）されたこと、基準財政収入額が 9,637 万円減じたこと、需要額が 8,955 万６千円増加したことの影響により、前年度比１億 5,703 万３千円（10.3%）増の 16 億 8,725 万７千円となっています。

国庫支出金は、８億 2,224 万８千円と、子ども手当交付金や社会資本整備総合交付金（繰越分）の増により１億 7,791 万円３千円（27.6%）の増となりました。県支出金は、６億 5,967 万３千円と、子ども手当負担金の増等により 3,885 万２千円（6.3%）の増、繰入金は２億 3,159 万７千円と、減債基金の取崩しにより１億 9,513 万８千円（535.2%）の増、繰越金が国の景気対策

により補正計上した繰越明許費や庁舎改修に伴う逓次繰越分により５億 810 万９千円と、１ 億 3,669 万４千円（36.8%）の増となりました。また、諸収入は、１億 2,003 万５千円と４９万６千円（0.4%）の減となりました。

次に、歳入決算額の構成をみますと、町税（37.7%）、地方交付税（18.5%）、国庫支出金（9.0%）と続いています。自主財源の割合は 51.7%で前年度の 51.3%から 0.4 ポイント増加しました。

歳入決算額の構成図

歳　出

平成２４年度の一般会計の歳出決算額は、８６億 675 万９千円となり、前年度と比較すると７億 8,662 万１千円、率にして 10.1%の増加となりました。

歳出の目的別に決算の内訳をみますと、議会費は、2,613 万２千円（32.8%）増の１億 582 万６千円となりました。議会費の増は、地方議会議員年金負担金の増加が主な要因です。

総務費は１２億 9,918 万６千円となりました。総務費は、昨年度から３億 3,326 万２千円増加しています。主な支出としては、庁舎の省エネ改修工事費（１億 9,326 万７千円（逓次繰越分の工事費含む））、更新年度を迎えた電算システムの一斉更新の経費（１億 3,714 万７千円）、町債の繰上償還のために取崩した減債基金を積み戻した積立金（１億 8,377 万８千円）の計上があります。ただし、支出の内容は一時的なものがほとんどです。

民生費は、２３億 1,005 万７千円となり、昨年度から 163 万１千円の増となりました。民生費

は、増加幅は少ないものの、最大の支出費目となっています。特に支出額の大きな事業として、子ども手当支給事業の４億 4,309万９千円、障害者自立支援事業３億 1,550 万３千円、介護保険特別会計繰出金２億 3,887 万４千円、滋賀県後期高齢者医療広域連負担金２億 1,138 万５千円となっています。農林水産費は、６億 8,478 万８千円となりましたが、主な支出は、日野川流域土地改良事業償還事業で債務負担行為の繰上償還（1 億 8,121 万７千円）によるものです。土木費は９億 6,474 万８千円となり、主な支出は社会資本整備総合交付金事業（繰越明許分）で２億 7,607 万円であり、前年度の繰越分が上乗せされた形となっています。また、町道北脇中在寺線宮前橋の復旧事業のため災害復旧費 7,033 万９千円（皆増）を新規計上しています。

減少額では、衛生費（8,109 万９千円減）が大きく、その要因としては、上水道への一般会計出資債が工事終了のため 3,590 万円の減、八日市布引ライフ組合（衛生プラント）への負担金が組合で有する起債の償還終了により 2,548 万８千円の減、東南部(中部)経営基盤強化負担金が負担終了に伴い 3,268 万２千円減じたことがあります。

また、教育費が減じています（8,293 万２千円）が、これは前年度に教育施設整備資金積立基金に１億 4,991 万８千円の臨時積立を行ったことによる差額が要因です。

歳出決算額の目的別構成図

次に性質別経費の内訳ですが、歳出総額に占める構成比は、前年比で義務的経費の割合は 0.3 ポイント減の 42.3%、投資的経費が 6.4 ポイント増の 16.6%、その他の経費が 6.1 ポイント減の 41.1%となりました。義務的経費は、人件費が 5,223 万５千円（3.4%）の増となりました、職員給は横ばいですが、退職手当組合負担金や共済組合負担金が増加したことが要因です。また、公債費が１億 8,812 万円（27.3%）の大幅増となっていますが、これは、繰上償還を（2 億 468 万５

千円）実施したためであり、通常の元利償還額は減少しています。扶助費は 6,906 万７千円増となっており、子ども手当て支給事業の伸び 6,099 万４千円が大きく影響しています。

投資的経費は、普通建設事業の補助事業では、社会資本整備総合交付金事業（繰越明許）の増などにより、３億 9,073 万９千円（783.6%）の大幅増、県営事業負担金は、日野川流域土地改良事業償還事業の債務負担行為の繰上償還により１億 5,938 万１千円の増となり、結果として、普通建設事業費全体では、５億 5,830 万９千円の（69.5%）の大幅増となっています。

その他の経費は、積立金は 2,141 万５千円（10.8%）の増、維持補修費は 18 万９千円（0.4%）の微減、繰出金は、2,594 万７千円（2.4%）の減。補助費等は、町税等過年度還付金の減 7,977 万９千円などにより、１億 5,976 万５千円（15.0%）の減となりました。物件費は、子宮頸がん等予防ワクチン接種の委託料増（2,974 万２千円）などにより、4,956 万３千円（4.1%）の増となりました。

一般会計歳出決算額の推移

(2)　健全化判断比率および資金不足比率の概要

ア．健全化判断比率および資金不足比率の概要

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成23年度決算に基づく健全化判断比率4指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率および将来負担比率）ならびに公営企業の資金不足比率を、町監査委員の審査をうけ、日野町議会第5回定例会に報告しました。日野町の財政の健全度を示す数値として、その内容をお知らせします。

《実質赤字比率》
一般会計等（一般会計および住宅新築資金等貸付事業特別会計）を対象とした赤字の程度を、指標化しています。日野町は、実質赤字はありません。

《連結実質赤字比率》
町のすべての会計（西山財産区会計を除く）の赤字や黒字を合計しています。
これにより、町の会計全体の赤字の程度がわかります。日野町では、連結実質赤字はありません。

《実質公債費比率》
一般会計等が負担する元利償還金（借入金）や準元利償還金（借入金に準じるもの）の額の大きさを指標化したものです。数値が大きいほど、自由に使えるお金が少なくなります。日野町では、12.7%となり、財政の黄信号とされる早期健全化基準の25%を下回っています。

《将来負担比率》
一般会計等が将来負担する可能性のある借入金（地方債）や、支払う約束をした負担の大きさを示すもので、数値が大きいほど将来の財政を圧迫する可能性が高くなります。日野町では91.5%となり、早期健全化基準の350%を下回っています。

《資金不足比率》
公営企業会計※における資金の不足額が、事業規模（通常見込まれる1年間の営業収入）に占める割合です。日野町では、どの公営企業会計にも、資金不足はありません。

※公営企業会計（水道事業、簡易水道事業、公共下水道事業、農業集落排水事業）

イ．平成２３年度決算に基づく健全化判断比率

（単位：%）

区分		日野町の比率	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率	① 実質赤字比率	― （ ― ）	14.68 （ 14.67 ）	20.00
	②連結実質赤字比率	― （ ― ）	19.68 （ 19.67 ）	40.00
	③実質公債費比率	12.7 （ 14.3 ）	25.0	35.0
	④ 将来負担比率	91.5 （ 105.2 ）	350.0	

※　実質赤字比率および連結実質赤字比率は赤字額が生じていないため、「―」を記載しています。
※　（　　）内は平成22年度決算に基づく数値を記載しています。

ウ．平成２３年度決算に基づく資金不足比率

（単位：%）

指標	特別会計の名称	日野町の比率	経営健全化基準
資金不足比率	水道事業会計	― （ ― ）	20.0
	簡易水道特別会計	― （ ― ）	20.0
	公共下水道事業特別会計	― （ ― ）	20.0
	農業集落排水事業特別会計	― （ ― ）	20.0

※　いずれの公営企業においても資金不足額が生じていないため、「―」を記載しています。
※　（　　）内は平成22年度決算に基づく数値を記載しています。

【付表】

第１表　平成23年度一般会計歳入決算状況

（単位：千円）

款別	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較 (B)－(A)	(B)／(A) (%)
町税	3,312,466	3,578,490	3,427,929	8,933	141,628	115,463	103.5
地方譲与税	92,721	93,758	93,758		0	1,037	101.1
利子割交付金	7,748	8,090	8,090		0	342	104.4
配当割交付金	2,900	4,849	4,849		0	1,949	167.2
株式等譲渡所得割交付金	1,100	1,129	1,129		0	29	102.6
地方消費税交付金	183,000	195,016	195,016		0	12,016	106.6
ゴルフ場利用税交付金	78,000	81,521	81,521		0	3,521	104.5
自動車取得税交付金	23,000	26,779	26,779		0	3,779	116.4
地方特例交付金	36,279	36,279	36,279		0	0	100.0
地方交付税	1,561,979	1,687,257	1,687,257		0	125,278	108.0
交通安全対策特別交付金	2,700	2,783	2,783		0	83	103.1
分担金及び負担金	253,986	209,075	196,790	520	11,765	△ 57,196	77.5
使用料及び手数料	75,681	88,069	77,048		11,021	1,367	101.8
国庫支出金	1,014,883	822,248	822,248		0	△ 192,635	81.0
県支出金	654,237	659,673	659,673		0	5,436	100.8
財産収入	44,938	45,094	45,094		0	156	100.3
寄附金	103,091	103,139	103,139		0	48	100.0
繰入金	326,672	231,597	231,597		0	△ 95,075	70.9
繰越金	508,108	508,109	508,109		0	1	100.0
諸収入	114,869	120,063	120,035		28	5,166	104.5
町債	1,138,932	775,232	775,232		0	△ 363,700	68.1
合計	9,537,290	9,278,250	9,104,355	9,453	164,442	△ 432,935	95.5

第２表　自主財源と依存財源の構成状況（一般会計）

（単位：千円）

区分		平成23年度 決算額 (A)	平成23年度 構成比 (%)	平成22年度 決算額 (B)	平成22年度 構成比 (%)	比較 増減額 (A)－(B)	比較 (A)／(B) (%)
自主財源	町税	3,427,929	37.7	3,325,743	39.9	102,186	103.1
	繰越金	508,109	5.6	371,415	4.5	136,694	136.8
	分担金及び負担金	196,790	2.2	194,823	2.3	1,967	101.0
	諸収入	120,035	1.3	120,531	1.4	△ 496	99.6
	繰入金	231,597	2.5	36,459	0.4	195,138	635.2
	使用料及び手数料	77,048	0.8	80,241	1.0	△ 3,193	96.0
	財産収入	45,094	0.5	43,409	0.5	1,685	103.9
	寄附金	103,139	1.1	105,387	1.3	△ 2,248	97.9
	小計	4,709,741	51.7	4,278,008	51.3	431,733	110.1
依存財源	町債	775,232	8.5	787,617	9.5	△ 12,385	98.4
	地方交付税	1,687,257	18.5	1,530,224	18.4	157,033	110.3
	国庫支出金	822,248	9.0	644,335	7.7	177,913	127.6
	県支出金	659,673	7.2	620,821	7.5	38,852	106.3
	地方譲与税	93,758	1.0	96,393	1.2	△ 2,635	97.3
	地方特例交付金	36,279	0.4	41,563	0.5	△ 5,284	87.3
	交通安全対策特別交付金	2,783	0.1	2,805	0.0	△ 22	99.2
	地方消費税交付金	195,016	2.1	198,104	2.4	△ 3,088	98.4
	ゴルフ場利用税交付金	81,521	0.9	82,770	1.0	△ 1,249	98.5
	自動車取得税交付金	26,779	0.3	30,123	0.4	△ 3,344	88.9
	利子割交付金	8,090	0.1	9,952	0.1	△ 1,862	81.3
	配当割交付金	4,849	0.1	4,012	0.0	837	120.9
	株式等譲渡所得割交付金	1,129	0.1	1,519	0.0	△ 390	74.3
	小計	4,394,614	48.3	4,050,238	48.7	344,376	108.5
合計		9,104,355	100.0	8,328,246	100.0	776,109	109.3

第３表　平成23年度一般会計歳出決算状況

（単位：千円）

款別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	(B)／(A) (%)
議会費	106,392	105,826		566	99.5
総務費	1,332,647	1,299,186	1,500	31,961	97.5
民生費	2,310,057	2,259,999		50,058	97.8
衛生費	599,553	570,102	11,400	18,051	95.1
労働費	150,409	148,536		1,873	98.8
農林水産業費	960,157	684,788	266,100	9,269	71.3
商工費	117,239	115,651		1,588	98.6
土木費	1,053,120	964,748	40,900	47,472	91.6
消防費	326,947	321,808		5,139	98.4
教育費	1,588,019	1,187,404	371,000	29,615	74.8
災害復旧費	112,686	70,339	37,973	4,374	0.0
公債費	879,064	878,372		692	99.9
予備費	1,000	0		1,000	0.0
合計	9,537,290	8,606,759	728,873	201,658	90.2

第４表　性質別歳出決算状況（一般会計）

※平成２３年度決算統計をもとに作成した。

（単位：千円）

区分		平成23年度 決算額 (A)	平成23年度 構成比 (%)	平成22年度 決算額 (B)	平成22年度 構成比 (%)	比較 増減額 (A)－(B)	比較 (A)／(B) (%)
義務的経費	人件費	1,575,319	18.3	1,523,084	19.5	52,235	103.4
	扶助費	1,187,767	13.8	1,118,700	14.3	69,067	106.2
	公債費	878,372	10.2	690,252	8.8	188,120	127.3
	小計	3,641,458	42.3	3,332,036	42.6	309,422	109.3
投資的経費	普通建設事業	1,361,712	15.8	803,403	10.2	558,309	169.5
	補助事業費	440,603	5.1	49,864	0.6	390,739	883.6
	単独事業費	610,379	7.1	602,190	7.7	8,189	101.4
	県営事業負担金	310,730	3.6	151,349	1.9	159,381	205.3
	災害復旧費	71,952	0.8	0	0.0	71,952	0.0
	失業対策費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小計	1,433,664	16.6	803,403	10.2	630,261	178.4
その他の経費	物件費	1,266,553	14.7	1,216,990	15.6	49,563	104.1
	維持補修費	43,890	0.5	44,079	0.6	△ 189	99.6
	補助費等	908,412	10.6	1,068,177	13.7	△ 159,765	85.0
	積立金	219,011	2.5	197,596	2.5	21,415	110.8
	投資及び出資金	28,700	0.4	64,600	0.8	△ 35,900	44.4
	貸付金	11,480	0.2	13,720	0.2	△ 2,240	83.7
	繰出金	1,053,591	12.2	1,079,538	13.8	△ 25,947	97.6
	小計	3,531,637	41.1	3,684,700	47.2	△ 153,063	95.8
合計		8,606,759	100.0	7,820,138	100.0	786,621	110.1

第５表　平成23年度特別会計歳入歳出決算状況

（単位：千円）

会計別	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	歳入歳出差引残額 (B)－(C)	繰上充用	(B)／(A) (%)	(C)／(A) (%)
国民健康保険特別会計	2,051,628	2,017,070	1,930,910	86,160	0	98.3	94.1
簡易水道特別会計	22,104	20,444	20,360	84	0	92.5	92.1
住宅新築資金等貸付事業特別会計	1,975	2,353	1,898	455	0	119.1	96.1
公共下水道事業特別会計	1,010,897	993,316	992,881	435	0	98.3	98.2
農業集落排水事業特別会計	181,670	182,048	180,214	1,834	0	100.2	99.2
介護老人保健施設特別会計	70,539	70,528	70,482	46	0	100.0	99.9
介護保険特別会計	1,527,536	1,518,832	1,504,644	14,188	0	99.4	98.5
後期高齢者医療特別会計	192,953	190,586	188,464	2,122	0	98.8	97.7
西山財産区	2,552	2,715	2,346	369	0	106.4	91.9
合計	5,061,854	4,997,892	4,892,199	105,693	0	98.7	96.6

第６表　平成23年度町税の収納状況及び住民の負担状況

（単位：千円、％）

税　　目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)－(B)－(C)	予算に対する収入率	調定に対する収入率	１世帯あたり	1人あたり
町　民　税	1,263,970	1,417,246	1,354,824	2,776	59,646	107.2	95.6	173	60
固定資産税	1,875,696	1,978,325	1,894,728	5,609	77,988	101.0	95.8	243	83
軽自動車税	60,300	65,702	61,160	548	3,994	101.4	93.1	8	3
町たばこ税	112,500	117,217	117,217	0	0	104.2	100.0	15	5
特別土地保有税	0	0	0	0	0	－	－	0	0
計	3,312,466	3,578,490	3,427,929	8,933	141,628	103.5	95.8	439	151
国民健康保険税	503,283	625,919	510,512	5,655	109,752	101.4	81.6	167	93

※平成24年3月31日現在の人口（22,763人）、世帯数（7,810世帯）
※平成24年3月31日現在の国保被保険者数（5,485人）、国保世帯数（3,063世帯）

第７表　平成23年度地方債現在高の状況

（単位：千円、％）

区　　分	平成22年度末現在高	平成23年度中増減額		平成23年度末現在高 (A)	(A) の構成比 (％)	平成23年度起債内容
		年度中起債借入額	年度中元金償還額			
1.普通債	3,411,632	188,400	598,547	3,001,485	44.8	
(1)総　務	74,057	0	10,097	63,960	1.1	
(2)民　生	88,740	0	8,419	80,321	1.2	
(3)衛　生	91,423	28,700	2,935	117,188	1.7	一般会計出資債
(4)労　働	0	8,600	0	8,600	0.1	公共施設等耐震化事業
(5)農林水産業	193,579	200	84,125	109,654	1.6	農業体質強化基盤整備促進事業
(6)商　工	8,500	0	4,650	3,850	0.1	
(7)土　木	829,260	147,300	110,872	865,688	12.9	社会資本整備総合交付金事業 国の予算等貸付金
(8)消　防	27,730	0	4,910	22,820	0.3	
(9)教　育	1,960,609	3,600	360,660	1,603,549	23.9	日野中学校給食施設整備事業
(10)公営住宅	137,734	0	11,879	125,855	1.9	
2.災害復旧債	15,518	49,200	2,937	61,781	0.9	
(1)土　木	15,518	49,200	2,937	61,781	0.9	宮前橋災害復旧事業
3.その他	3,279,793	537,632	176,120	3,641,305	54.3	
(1)住民税等減税補てん債	422,263	0	64,217	358,046	5.3	
(2)臨時財政対策債	2,857,530	537,632	111,903	3,283,259	49.0	臨時財政対策債
合　計	6,706,943	775,232	777,604	6,704,571	100.0	

区　　分	平成22年度末現在高	平成23年度中増減額		平成23年度末現在高(A)	(A)の構成比(%)	平成22年度起債内容
		年度中起債借入額	年度中元金償還額			
4. 公共用地先行取得事業債				0	0.0	
5. 住宅新築資金等貸付事業債				0	0.0	
6. 区画整理事業債				0	0.0	
7. 公共下水道事業債	7,861,647	278,400	350,195	7,789,852	71.9	
(1)公共下水道	3,731,601	86,900	181,614	3,636,887	33.6	公共下水道事業
(2)特定環境保全公共下水道	2,632,169	143,900	80,304	2,695,765	24.9	特定環境保全公共下水道事業
(3)流域下水道	1,497,877	47,600	88,277	1,457,200	13.4	流域下水道事業
8. 農業集落排水事業債	1,337,633	70,800	116,989	1,291,444	11.9	農業集落排水事業
9. 水道事業債	1,016,848	67,800	83,551	1,001,097	9.2	上水道事業
10. 老人保健施設整備事業債	667,287	0	34,753	632,534	5.8	
11. 簡易水道事業債	133,170	0	7,787	125,383	1.2	

２．平成２４年度上半期の財政運営の状況

(1) 平成２４年度予算の補正状況（一般会計）

平成２４年度当初予算については、６月の財政事情で公表しましたとおり、一般会計予算額は、７４億 7,600 万円となりました。その後、９月に国県補助金の決定や国の改正に伴うもの、道路や公共施設の維持補修にかかわる経費について補正をしています。この結果、一般会計の予算額は、７５億 8,133 万円となっています

【補正予算の主なもの】

平成２４年９月補正予算（平成２４年９月２５日議決）

【歳入】○	在宅心身障害児（者）福祉対策費補助金	4,965 千円
○	普通地方交付税	120,156 千円
○	前年度繰越金	320,506 千円
○	財政調整基金繰入金	△350,000 千円
○	公共事業等債（道路橋梁災害復旧工事）	11,200 千円
【歳出】○	交通安全施設対策事業	18,000 千円
○	障害児地域活動支援事業	5,980 千円
○	予防接種事業	9,741 千円
○	観光施設管理事業	7,500 千円
○	道路維持補修事業	15,200 千円
○	国庫補助道路橋梁災害復旧費（現年）	6,620 千円

(2) 平成２４年度予算の補正状況（特別会計）

企業会計以外の特別会計に係る９月補正予算については、国民健康保険特別会計で、1,908 万４千円の増額補正、農業集落排水事業特別会計で 1,100 万円の増額補正、介護保険特別会計で 462 万８千円の増額補正。後期高齢者医療特別会計で 94 万３千円の減額補正をしています。この結果特別会計全体の予算額は、51 億 3,634 万 1 千円となっています。

(3) 予算執行の状況

平成２４年度の上半期（４月１日から９月３０日）における収入および支出の状況は、一般会計では、予算現額に対する収入割合が 47.5%、支出割合が 35.3％となっています。

特別会計全体では、収入割合が 32.4%、支出割合が 40.2%となっています。

【付表】

第８表　平成24年度歳入歳出予算補正状況（一般会計）

歳　入

（単位：千円、％）

款	当初予算額	専決処分補正予算額	9月町議会定例会補正予算額	合計 予算現額	合計 構成比
町税	3,053,001			3,053,001	40.2
地方譲与税	93,000			93,000	1.2
利子割交付金	4,100			4,100	0.2
配当割交付金	4,300			4,300	0.2
株式等譲渡所得割交付金	1,500			1,500	1.0
地方消費税交付金	190,000			190,000	2.5
ゴルフ場利用税交付金	78,000			78,000	1.0
自動車取得税交付金	31,000			31,000	0.4
地方特例交付金	12,700			12,700	0.2
地方交付税	1,330,000		120,156	1,450,156	19.1
交通安全対策特別交付金	2,700			2,700	0.0
分担金および負担金	199,136			199,136	2.6
使用料および手数料	71,935			71,935	0.9
国庫支出金	619,308		△ 2,207	617,101	8.1
県支出金	579,361		2,875	582,236	7.7
財産収入	5,025			5,025	0.1
寄付金	1,100			1,100	0.0
繰入金	412,142		△ 350,000	62,142	0.8
繰越金	150,000		320,506	470,506	6.2
諸収入	78,392			78,392	1.0
地方債	559,300		14,000	573,300	7.6
歳入合計	7,476,000	0	105,330	7,581,330	101.0

歳　出　（目的別）

（単位：千円、％）

款	当初予算額	専決処分補正予算額	9月町議会定例会補正予算額	合計 予算現額	合計 構成比
議会費	94,602			94,602	1.2
総務費	780,831		34,036	814,867	10.7
民生費	2,395,368		3,780	2,399,148	31.6
衛生費	574,280		9,741	584,021	7.7
労働費	37,033			37,033	0.5
農林水産業費	449,103		11,105	460,208	6.1
商工費	121,505		9,500	131,005	1.7
土木費	785,082		15,822	800,904	10.6
消防費	312,777			312,777	4.1
教育費	1,227,956		14,726	1,242,682	16.4
災害復旧費	630,063		6,620	636,683	8.4
公債費	66,400			66,400	0.9
予備費	1,000			1,000	0.0
歳出合計	7,476,000	0	105,330	7,581,330	99.9

歳　出　（性質別）

（単位：千円、％）

款	当初予算額	専決処分 補正予算額	9月町議会定例 会補正予算額	合計	
				予算現額	構成比
人件費	1,621,029			1,621,029	21.4
物件費	1,213,080		17,274	1,230,354	16.2
維持補修費	48,693		19,881	68,574	0.9
扶助費	1,214,650		703	1,215,353	16.0
補助費等	1,196,966		18,092	1,215,058	16.0
普通建設事業費	564,369		45,824	610,193	8.0
補助事業費	165,239		3,954	169,193	2.2
単独事業費	303,690		41,870	345,560	4.6
県営事業負担金	95,440			95,440	1.3
災害復旧事業費	66,400		6,620	73,020	1.0
失業対策事業費	0			0	0.0
公債費	630,063			630,063	8.3
積立金	3,135			3,135	0.0
投資および出資金	0			0	0.0
貸付金	14,680			14,680	0.1
繰出金	901,935		△ 3,064	898,871	11.9
予備費	1,000			1,000	0.0
歳出合計	7,476,000	0	105,330	7,581,330	99.8

第９表　平成24年度歳入歳出予算補正状況（特別会計）

（単位：千円）

特別会計別	当初予算額	専決処分 補正予算額	9月町議会定例 会補正予算額	予算現額
国民健康保険特別会計	2,123,778		19,084	2,142,862
簡易水道特別会計	12,374			12,374
住宅新築資金等貸付事業特別会計	532			532
公共下水道事業特別会計	886,437			886,437
農業集落排水事業特別会計	233,783		11,000	244,783
介護老人保健施設特別会計	72,967			72,967
介護保険特別会計	1,555,315		4,628	1,559,943
後期高齢者医療特別会計	214,685		△ 943	213,742
西山財産区会計	2,701			2,701
合計	5,102,572	0	33,769	5,136,341

第１０表　一般会計予算執行状況（平成24年9月30日現在）

歳　入

（単位：千円、％）

款	予算現額			調定額	収入済額	予算現額に対する増減	(B)/(A)
	予算額	繰越事業費財源充当額	計 (A)		(B)	(B)-(A)	(%)
町税	3,053,001	0	3,053,001	3,150,896	1,689,209	△ 1,363,792	55.3
地方譲与税	93,000	0	93,000	26,649	26,649	△ 66,351	28.7
利子割交付金	4,100	0	4,100	2,912	2,912	△ 1,188	71.0
配当割交付金	4,300	0	4,300	1,547	1,547	△ 2,753	36.0
株式等譲渡所得割交付金	1,500	0	1,500	0	0	△ 1,500	0.0
地方消費税交付金	190,000	0	190,000	107,933	107,933	△ 82,067	56.8
ゴルフ場利用税交付金	78,000	0	78,000	30,636	30,636	△ 47,364	39.3
自動車取得税交付金	31,000	0	31,000	9,475	9,475	△ 21,525	30.6
地方特例交付金	12,700	0	12,700	12,568	12,568	△ 132	99.0
地方交付税	1,450,156	0	1,450,156	1,057,304	1,057,304	△ 392,852	72.9
交通安全対策特別交付金	2,700	0	2,700	1,376	1,376	△ 1,324	51.0
分担金および負担金	199,136	65,200	264,336	88,744	56,609	△ 207,727	21.4
使用料および手数料	71,935	0	71,935	43,550	29,092	△ 42,843	40.4
国庫支出金	617,101	164,595	781,696	385,204	272,091	△ 509,605	34.8
県支出金	582,236		582,236	90,895	89,927	△ 492,309	15.4
財産収入	5,025	0	5,025	2,540	2,540	△ 2,485	50.5
寄付金	1,100	0	1,100	890	890	△ 210	80.9
繰入金	62,142	91,014	153,156	0	0	△ 153,156	0.0
繰越金	470,506	26,991	497,497	497,596	497,596	99	100.0
諸収入	78,392	0	78,392	25,640	21,817	△ 56,575	27.8
地方債	573,300	343,100	916,400	15,700	15,700	△ 900,700	1.7
歳入合計	7,581,330	690,900	8,272,230	5,552,055	3,925,871	△ 4,346,359	47.5

歳　出　（目的別）

（単位：千円、％）

款	予算現額				支出済額	支出未済額	(B)/(A)
	予算額	前年度繰越事業費	予備費	計 (A)	(B)	(A)-(B)	(%)
議会費	94,602	0	0	94,602	51,584	43,018	54.5
総務費	814,867	1,500	0	816,367	342,854	473,513	42.0
民生費	2,399,148	0	0	2,399,148	886,128	1,513,020	36.9
衛生費	584,021	11,400	0	595,421	249,315	346,106	41.9
労働費	37,033	0	0	37,033	13,894	23,139	37.5
農林水産業費	460,208	266,100	0	726,308	187,406	538,902	25.8
商工費	131,005	0	0	131,005	66,488	64,517	50.8
土木費	800,904	40,900	0	841,804	104,057	737,747	12.4
消防費	312,777	0	0	312,777	147,535	165,242	47.2
教育費	1,242,682	371,000	0	1,613,682	553,175	1,060,507	34.3
災害復旧費	636,683	0	0	636,683	270,309	366,374	0.0
公債費	66,400	0	0	66,400	51,055	15,345	76.9
予備費	1,000	0	0	1,000	0	1,000	0.0
歳出合計	7,581,330	690,900	0	8,272,230	2,923,800	5,348,430	35.3

第１１表　特別会計予算執行状況（平成24年9月30日現在）

（単位：千円、％）

会計別	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差引 (B)-(C)	収入率 (B)/(A) (%)	支出率 (C)/(A) (%)
国民健康保険特別会計	2,142,862	817,164	921,171	△ 104,007	38.1	43.0
簡易水道特別会計	12,374	810	4,471	△ 3,661	6.5	36.1
住宅新築資金等貸付事業特別会計	532	1,690	30	1,660	317.7	5.6
公共下水道事業特別会計	886,437	95,161	282,733	△ 187,572	10.7	31.9
農業集落排水事業特別会計	244,783	23,537	83,272	△ 59,735	9.6	34.0
介護老人保健施設特別会計	72,967	32,762	33,496	△ 734	44.9	45.9
介護保険特別会計	1,559,943	632,166	647,745	△ 15,579	40.5	41.5
後期高齢者医療特別会計	213,742	60,703	90,672	△ 29,969	28.4	42.4
西山財産区会計	2,701	914	20	894	33.8	0.7
計	5,136,341	1,664,907	2,063,610	△ 398,703	32.4	40.2

３． 財産および一時借入金の状況

(1) 財産

一般会計　　平成24年4月1日現在

種類	単位	行政財産	普通財産	計
土地	㎡	549,265.85	1,150,429.72	1,699,695.57
建物	㎡	91,068.20	2,089.55	93,157.75
土地のうち山林	㎡	138,462.45	689,572.91	828,035.36
土地のうち原野	㎡	－	－	－
無体財産権	件	－	－	1
出資による権利	千円	－	－	40,757

簡易水道特別会計　　平成24年4月1日現在

種類	単位	行政財産	普通財産	計
土地	㎡	1,039.03	－	1,039.03
建物	㎡	74.47	－	74.47

住宅新築資金等貸付事業特別会計　　平成24年4月1日現在

単位：千円

種類	平成22年度末現在高	決算年度中貸付金		決算年度中償還金	決算年度中繰上償還分利子減額	不納欠損額	平成23年度末現在高
		貸付額	貸付利子				
住宅新築資金貸付金	24,119	0	0	1,968	0	0	22,151
住宅改修資金貸付金	61	0	0	0	0	0	61
宅地取得資金貸付金	2,643	0	0	0	0	0	2,643
持家住宅建設資金貸付金	0	0	0	0	0	0	0
合計	26,823	0	0	1,968	0	0	24,855

公共下水道事業特別会計　　平成24年4月1日現在

種類	単位	公有財産	計
出資による権利	千円	623	623

西山財産区　　平成24年4月1日現在

種類	単位	公有財産	計
土地	㎡	2,247.28	2,247.28
建物	㎡	299.89	299.89

(2)　一時借入金

（単位：千円）

会計名	平成24年度 借入限度額	平成24年9月30日 現在の借入額計
一般会計	800,000	－
国民健康保険特別会計	70,000	－
簡易水道特別会計	3,000	－
住宅新築資金等貸付事業特別会計	－	－
老人保健特別会計	－	－
公共下水道事業特別会計	200,000	－
農業集落排水事業特別会計	100,000	－
介護老人保健施設特別会計	－	－
介護保険特別会計	50,000	－
後期高齢者医療特別会計	－	－
西山財産区会計	－	－

(3)　基金の状況

（単位：千円）

区分	平成22年度末現在高	平成23年度中増減高	平成23年度末現在高
財政調整基金	1,057,070	1,503	1,058,573
減債基金	261,903	△ 3,889	258,014
教育施設整備資金積立基金	263,794	△ 753	263,041
まちづくり応援基金	4,741	△ 1,821	2,920
国民健康保険高額療養費貸付基金	2,000	0	2,000
文化財保護基金	7,680	15	7,695
住民生活に光をそそぐ基金	10,000	△ 7,560	2,440
福祉対策基金	132,424	△ 15,001	117,423
町営住宅建設整備基金	408,215	14,920	423,135
農村ふるさと・水と土保全基金	10,163		10,163
土地開発基金	347,631		347,631
国民健康保険財政調整基金	30,055	31	30,086
住宅新築資金等貸付基金	7,068	1,789	8,857
農業集落排水事業基金	95,087	△ 4,745	90,342
介護老人保健施設財政調整基金	10	1	11
介護給付費準備基金	37,186	△ 30,835	6,351
西山財産区基金	59,361	38	59,399